

第5期武蔵野市子どもプラン推進地域協議会（第1回）会議要録

○日 時	平成 29 年 7 月 27 日（木）	午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分
○場 所	武蔵野市役所	111 会議室
○出席委員	松田恵示委員、西巻委員、後藤真澄委員、神足委員、後藤肇委員、菅野委員、三富委員、安藤委員、狩野委員、平野委員、鬼頭委員、松田奈保美委員、川田委員、大沢委員、亀井委員、秋山委員	
○事務局	子ども家庭部長、教育部長	他

1 開会

2 委嘱状の交付

3 市長挨拶

4 委員自己紹介

5 事務局紹介

6 議事

(1) 会長、副会長選出

委員の互選により、松田委員が会長に選出された。

会長の指名により、見城委員が副会長に選出された。

(2) 協議会の運営案について

<事務局より資料 10・11 について説明>

<委員了承>

<傍聴人入場>

(3) 「第四次子どもプラン武蔵野」平成 28 年度施策実施状況報告書について

【事務局】

<事務局より資料 1 について説明、以下の討議が行われた。>

資料訂正

- ・49 ページ No. 32 子ども家庭支援センター 28 年度実施状況
誤「・相談件数 3132 件」→正「・相談件数 3796 件」

・ 52 ページ No. 38 子ども家庭支援センター 28 年度実施状況

誤「■子育てショートステイ事業：延利用泊数：59」

→正「■子育てショートステイ事業：延利用泊数：60」

【会長】

重点的取組みについて質問・意見はあるか。

【委員】

重点的取組み No.42 について、世代間交流や多世代交流が今後一層重要になると考えられる。他自治体では児童館や空き家を利用した多世代交流の例が見られるが、武蔵野市での具体例と今後の見通しを教えてほしい。

【事務局】

以前 12 カ所のコミセンで、市直営の形で親子ひろばを開催していたが、それに代わって現在 7 カ所で地域の団体・コミセンの方が運営する collabono(こらぼの)コミセン親子ひろばを開催している。市直営時は月一回開催だったが、月二回の開催となり、参加者も非常に増えている。支援者となるボランティアの方についても、市の行う年二回のボランティア養成講座で養成している。講座の一つはピアサポーターを中心とした養成、もう一つは年代を超えたボランティアの方の養成を行っている。地域の方が運営するようになってから、若いだけでなく高齢世代の方も参加している。地域福祉の会が中心となったひろばもあり、多世代の繋がりが見られる。残りの 5 つのコミセンについても、地域の方による運営ができるよう取り組みを進めていく。

【委員】

No.10 待機児童解消に向けた取り組みの推進について、私立幼稚園の預かり保育の拡充とあるが、元々保育園と幼稚園は設置の仕組みからして違うものであり、保護者としても平日の行事の多さや長期休暇の間の保育の問題等もあるので、本当に保護者のニーズとして幼稚園の預かり保育の拡充を求める声がアンケート等で実際にあったのか疑問である。また、武蔵野市の幼稚園の預かり保育は 17 時までのところが多く、仕事をしながらだと預けることは無理だと実感した。17 時以降も預かり保育を実施すると幼稚園を運営する側としても職員の確保等色々と課題があると思うのだが、幼稚園で預かり保育を拡充することは具体的に可能なのか、今後の道筋・予定等あれば聞かせてほしい。

【事務局】

保育園と同じようにすべてが枠にマッチしているわけではなく、幼稚園の開所時間で対応できる範囲内の預かり保育でもよいという方を受け入れる形で市としては預かり保育の拡充としている。対応して頂ける施設に市もしくは都の方から補助をしている。1 施設につき 5 名程度受け入れて頂ける施設、おおむね年 250 日を開所日数として確保している施設について補助を行っている。現在のスキームで幼稚園 2 園で実施している。

【委員】

保護者のニーズがあつて始めたというわけではなく、幼稚園の方で受け入れが可能な所があつて、保護者もそれで構わなければ預かってもらう、という考えでいいか。アンケート等で保護者から幼稚園での預かり保育を利用したいという声が多かったというわけではないのか。

【事務局】

幼稚園の利用者から、もう少し長時間預かってほしいという声もあった。また、幼稚園と保育

園のどちらかで迷った時にこういう形を選ぶ方もいる。武蔵野市は他市に比べると幼稚園の希望者が多く、その中で幼稚園の教育時間以降で保育園とは違う形であるが預かってほしいという保護者もいる。

【委員】

実感として幼稚園の利用者数は多くなっていると感じる。幼稚園と保育園のスタンスは全く違い、幼稚園は家庭と園とで5分5分で育てていくというスタンスに思う。預かり時間や日数、長期休暇中の利用についても拡充されていて、声としては出ていないが、実態としては利用者は非常に多いと感じる。

【委員】

No.89 基礎的な指導の充実について、子どもプラン推進地域協議会でも研究発表会の日程を発表してほしい。また、No.105 ICT機器を活用した教育の推進について、これらの研究発表会についても協議会での日程の発表や地域や市民への周知・PRをお願いしたい。

【事務局】

各学校から発信しているところであるが、こちらでもお知らせしたい。

今年度の研究発表日は

10月27日千川小 体育

11月10日第一小 算数

1月12日第三中 ICT機器活用・学力向上

1月19日第五小 総合的な学習の時間・道徳・体育

1月25日第二小 道徳

また機会があったら詳しい内容について情報提供をしたいと考えている。

【委員】

No.49 学童クラブ事業について、来年度に向けた学童クラブ定員数の増加の見込みはどうか、教えてほしい。また、目標の中に様々な市民ニーズに応えるとあるが、育休期間中の人が学童クラブを利用したいという声があるので、ニーズの一つに加えてほしい。

【事務局】

年間利用者 40～50 人増の見込みである。学童クラブによって増加の見込み数・加入率にばらつきがあるため、状況を見ながら各学童クラブの定員を増やしていく。育休期間中の学童クラブの利用について、現在は適用外であるが、利用を個別に認めているケースもある。相談をいただきながら対応を考えていきたい。

【委員】

育休の件はニーズの一つに加えて頂くのは難しいか。

【事務局】

今後の学童クラブの運営の課題の一つとさせていただきたい。

【委員】

武蔵野市の出生率の低さに驚いた。東京都の平均と同様の低さであるが、市としての数値目標はあるか。

【事務局】

武蔵野市の合計特殊出生率は平成 27 年度で 1.20 であり、多摩地域の 26 市で下から 3 番目のた

め、確かに低い。市内の子どもの人口自体は増えているが、マンション開発など人口流入による増化もあり、合計特殊出生率には結びつかないというところもある。国は 1.80 という目標を掲げているが、生む環境、晩婚化、晩産化など、一市で取り扱う問題ではなく、国全体での取り組みが求められると考える。現在市としての数値目標はない。

【委員】

非常に難しい問題とは思いますが、企業の視点としては、活動の評価をするにあたって数値目標はあった方がいいかと考え質問させて頂いた。

【会長】

重点的取り組み以外も含め質問・意見をお聞かせいただきたい。

【委員】

若者サポート事業は市外の若者の参加者が多いと聞いている。自分の所属自治体に若サポ事業がないために武蔵野市の取り組みに参加しているのかどうか、説明してほしい。所属自治体ではなく、隣接した他の地域での再スタートを考えたいという傾向があるのか、また、武蔵野市民で困っている若者の支援体制はどうなっているのか疑問に思った。隣接自治体との協力体制について説明をお願いしたい。

【事務局】

当初からひろく近隣地区の方も対象として行ってきた事業であり、これまでも近隣地区の方の参加の割合の方が高い事業である。今年度は市民参加も増えてきており、約 10 名の参加者のうち市民が 3 名となっている。武蔵野市だけでなく近隣地区も含めた形でなにか展開できないかと考え、他自治体との連携の方策を探っている状況である。

【委員】

子育て支援事業について、現場としてはあかちゃんのひろば・プレママのひろば等の事業のニーズの高さを実感しているが、報告書からは全体としてはそうではないのかもしれないという印象を受けた。実態を教えてほしい。また、No.32 相談体制の充実について、子ども家庭支援センターのニーズが高まっている中、体制の充実の必要性を感じるが、実態について教えてほしい。

【事務局】

利用者の利用形態としては、利用頻度が高い方もいれば、まったく利用されない方もいる。利用しないが支援の手が必要とされる人いかに手を伸ばせるかが課題だと認識している。

【事務局】

相談件数が増えているということに関して、ゆりかご事業においては母子手帳の交付に際して保健師の面談を行っており、子育てひろば等でも相談を受けるなど、間口を広げたことで相談件数が増えている。子ども家庭支援センターの相談体制の充実というよりも、他課との連携が深まったことより相談件数が増えているという実態もある。これからも子ども家庭支援センターだけで対応するというのではなく、他課との連携を深めることでネットワークの中で対応していきたい。

【委員】

No.68 中高生リーダー制度について、中高生リーダー制度と銘打って登録する生徒がはたして保育体験ボランティアにつながる人材か疑問に思う。学校で言われるリーダーではなく、むしろ学校で居場所を求めているような生徒こそ、保育体験ボランティアにつながるようにするのではないかと思います。No.69 青少年健全育成活動の在り方の検討について、30 代、40 代の PTA

に関わる方の多くが子どもの小学校卒業とともに活動をしなくなる。武蔵野市は小中一貫連携教育を進めようとしているが、学校運営協議会：コミュニティスクールを設置、導入することで地域人材が学校教育に積極的に参画でき、PTAのOBたちも学校を中心としたコミュニティに参加し、問題を解決できるのではないかと考える。

No.70 ボランティアセンター武蔵野による事業の充実については、学校への働きかけ方によって参加人数が増えると考え。他自治体では中学二年生が夏休みの宿題としてボランティア体験を行っている例もあり、多くの子供たちが実体験を通して自分の自立や将来像を考えられると良いと思う。

【事務局】

中高生リーダー制度についてであるが、青少協と共催で行っているむさしのジャンボリーを通じて、次代の地域の担い手の育成に努めている。そういったなかでジャンボリーへの関心だけでなく、広く地域活動や保育体験等子どもに関わることに興味をもってもらおうという事でメニューに取り入れているところである。中高生リーダー制度という名称ではあるが、保育体験を目指して参加している生徒もいる。

【事務局】

小中一貫教育については検討中であり、今年度から小中連携教育研究協力校ということで、小中学校の中の研究の一つとして、開かれた学校づくり協議会の小中学校での合同開催を始めているところである。小中一貫教育を進めていくうえで、地域との連携や支援は重要だと考えている。武蔵野市でのコミュニティスクールのあり方についても今後考えていかななくてはならないと思っている。

【事務局】

No.70 について、現在ボランティアセンターから各学校へ周知をしている状況である。認可保育所にも協力してもらっている。市としては今後も子どもたちの体験の場としてボランティアセンターと協力して進めていきたい。

【委員】

No.68 中高生リーダーについて、地域の実態についてお話ししたい。本地域ではナイトハイクに3名の高校生がリーダー講習を受けて参加し、地域の担い手としての意識が根付いていることの証だと感じる。中学生については、中学1年生～3年生の生徒がジャンボリーの手伝いにリーダーとして参加している。そういった取り組みが実態として明らかになってきていることについて、地域の人への感謝とともに、子どもたちが育っていることの実態を伝えたい。No.69 コミュニティスクールについても今後考えていかななくてはならない問題だと思い模索している段階である。小中学校ともに重点的なテーマとして取り組みたく、見守っていただきたい。また、夏！体験ボランティアや中学二年生を対象とした職場体験等の学校の行事が地域の中で活かされているなかで、支援をお願いできればと思う。

【委員】

学校の働き方改革についてであるが、非常に多忙化している中、すべてのものに学校が関わらなければならない状況下で、一つ新しいものをいれたら使命を終えた古いものを削っていく発想もあるのではないかと考える。

【会長】

大変貴重なご意見だと思う。意見を頂きながら 29 年度も考えていくべきテーマだと考える。

(4)「第四次子どもプラン武蔵野」の進行管理について

＜事務局より資料 12 について説明＞

＜委員による討議なし＞

7 報告事項

＜事務局より資料 3～8 について説明＞

8 その他

議事要録の送付・確認について、報酬の振込について、今後の協議会の日程(第 2 回：12 月下旬、第 3 回：2018 年 2 月下旬)について

以上